



平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月24日

上場会社名 日本毛織株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3201

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikke.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 降井 利光

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

財務部長

氏名 山本 義行 TEL (06) 6205 - 6640

決算取締役会開催日 平成19年1月24日

配当支払開始予定日 平成19年2月28日

定時株主総会開催日 平成19年2月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 18年11月期の業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	44,952	(0.2)	4,636	(10.1)	5,355	(6.9)
17年11月期	44,880	(3.4)	4,209	(16.6)	5,009	(18.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	5,282	(52.0)	63 98	63 94	7.5	4.8	11.9
17年11月期	3,475	(40.7)	41 88	41 81	5.4	4.8	11.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年11月期 82,562,433株 17年11月期 82,348,976株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	113,357	71,179	62.8	862 24
17年11月期	111,189	69,633	62.6	843 06

(注) 1. 期末発行済株式数 18年11月期 82,552,514株 17年11月期 82,565,057株

2. 期末自己株式数 18年11月期 5,926,344株 17年11月期 5,913,801株

2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	2,500	1,500
通期	45,000	5,200	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	6 00	6 00	12 00	989	28.7	1.4
18年11月期	7 00	10 00	17 00	1,403	26.6	2.0
19年11月期(予想)	7 00	10 00	17 00			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。業績予想については、添付資料の連7ページを参照して下さい。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 17.12.1 至 18.11.30	自 16.12.1 至 17.11.30	自 16.12.1 至 17.11.30	自 16.12.1 至 17.11.30	
売 上 高	44,952	44,880	44,880	44,880	71
売 上 原 価	35,220	35,262	35,262	35,262	42
売 上 総 利 益	9,732	9,618	9,618	9,618	113
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,095	5,408	5,408	5,408	312
営 業 利 益	4,636	4,209	4,209	4,209	426
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	749	645	645	645	104
そ の 他	612	793	793	793	181
営 業 外 収 益 合 計	1,361	1,438	1,438	1,438	77
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	91	87	87	87	3
そ の 他	550	551	551	551	1
営 業 外 費 用 合 計	641	639	639	639	2
経 常 利 益	5,355	5,009	5,009	5,009	346
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-	1	1	1	1
補 償 金 収 入	136	-	-	-	136
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,132	322	322	322	3,809
清 算 配 当 収 入	-	234	234	234	234
特 別 利 益 計	4,268	559	559	559	3,709
特 別 損 失					
出 資 金 譲 渡 損	41	-	-	-	41
出 資 金 評 価 損	13	-	-	-	13
減 損 損 失	163	-	-	-	163
繊 維 資 材 事 業 再 編 費 用	-	55	55	55	55
構 造 改 善 費 用	46	-	-	-	46
環 境 対 策 費 用	70	-	-	-	70
関 係 会 社 整 理 損	591	-	-	-	591
特 別 損 失 計	926	55	55	55	871
税 引 前 当 期 純 利 益	8,697	5,513	5,513	5,513	3,184
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,810	1,500	1,500	1,500	310
法 人 税 等 調 整 額	1,604	537	537	537	1,067
当 期 純 利 益	5,282	3,475	3,475	3,475	1,807
前 期 繰 越 利 益	-	1,717	1,717	1,717	-
合 併 に よ る 剰 余 金 受 入 額	-	47	47	47	-
中 間 配 当 額	-	494	494	494	-
当 期 未 処 分 利 益	-	4,746	4,746	4,746	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 18.11.30	前 期 17.11.30	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	7,236	10,357	3,120
受取手形	2,817	4,500	1,683
売掛金	13,307	11,252	2,054
有価証券	500	2,500	2,000
製品	5,997	6,291	294
原材料	677	706	28
仕掛品	3,730	3,357	373
貯蔵品	125	115	9
繰延税金資産	488	471	16
短期貸付金	4,780	-	4,780
その他の貸倒引当金	375	1,483	1,108
流動資産合計	40,022	41,022	999
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,566	19,268	701
構築物	2,812	3,036	223
機械及び装置	2,627	2,553	74
車両運搬具	17	21	3
工具器具及び備品	346	381	35
土地	2,568	2,673	105
建設仮勘定	143	34	109
有形固定資産合計	27,083	27,969	886
2 無形固定資産			
営業権	9	19	9
ソフトウェア	26	20	5
その他の無形固定資産合計	50	55	4
3 投資その他の資産			
投資有価証券	30,935	34,719	3,783
関係会社株式	5,803	4,481	1,322
出資金	52	50	2
関係会社出資金	1,882	1,740	142
従業員長期貸付金	0	0	0
関係会社長期貸付金	1,709	235	1,474
破産・更生債権等	835	19	816
長期前払費用	30	51	21
前払年金費用	4,474	-	4,474
その他の貸倒引当金	1,070	871	198
投資その他の資産合計	46,165	42,102	4,063
固定資産合計	73,335	70,167	3,167
資産合計	113,357	111,189	2,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 18.11.30	前 期 17.11.30	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	2,013	2,293	280
買掛金	2,381	1,940	440
短期借入金	6,622	6,494	128
未払金	2,231	1,884	347
未払費用	1,294	1,294	0
未払法人税等	1,044	864	179
前受金	1	1	0
預り金	2,230	390	1,840
1年以内返済長期預り保証金	1,080	1,116	35
前受収益	441	457	15
その他	191	340	148
流動負債合計	19,534	17,078	2,455
固定負債			
長期借入金	606	809	202
繰延税金負債	8,247	8,385	138
退職給付引当金	2,741	3,141	399
役員退職慰労引当金	147	166	19
長期預り敷金・保証金	10,829	11,973	1,144
その他	70	-	70
固定負債合計	22,642	24,477	1,834
負債合計	42,177	41,555	621
(資本の部)			
資本金	-	6,465	-
資本剰余金			
資本準備金	-	5,064	-
その他の資本剰余金			
自己株式処分差益	-	19	-
資本剰余金合計	-	5,084	-
利益剰余金			
利益準備金	-	1,616	-
任意積立金			
損失補填準備積立金	-	680	-
配当引当積立金	-	930	-
従業員退職給与基金	-	1,466	-
圧縮記帳積立金	-	1,082	-
圧縮特別勘定積立金	-	29	-
特別償却積立金	-	22	-
別途積立金	-	35,650	-
当期末処分利益	-	4,746	-
利益剰余金合計	-	46,223	-
その他有価証券評価差額金	-	14,573	-
自己株式	-	2,713	-
資本合計	-	69,633	-
負債資本合計	-	111,189	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 18.11.30	前 期 17.11.30	増 減
(純資産の部)			
株 主 資 本			
1 資 本 金	6,465	-	-
2 資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	5,064	-	-
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	25	-	-
資本剰余金合計	5,090	-	-
3 利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	1,616	-	-
その他利益剰余金	48,789	-	-
利益剰余金合計	50,406	-	-
4 自 己 株 式	2,763	-	-
株 主 資 本 合 計	59,198	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,982	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-
評価・換算差額等合計	11,981	-	-
純 資 産 合 計	71,179	-	-
負債純資産合計	113,357	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

当期(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	19	1,616	44,607	2,713	55,060
当期中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	1,073	-	1,073
当期純利益	-	-	-	-	5,282	-	5,282
自己株式の取得	-	-	-	-	-	81	81
自己株式の処分	-	-	6	-	-	30	37
役員賞与	-	-	-	-	26	-	26
当期中の変動額合計	-	-	6	-	4,182	50	4,138
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	25	1,616	48,789	2,763	59,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	14,573	-	14,573	69,633
当期中の変動額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,591	0	2,592	-
当期中の変動額合計	2,591	0	2,592	1,546
平成 18 年 11 月 30 日残高	11,982	0	11,981	71,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

仕掛品：総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

(2) 無形固定資産：定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金：役員の退職により支給する退職金に充てるため、取締役退職慰労金規定に基づき、期末の要支給額を計上していたが、平成17年2月25日をもって役員の退職慰労金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。

従って、当期末の引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

9. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税引前当期純利益は163百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、当期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,180百万円である。

3. 役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

4. 技術指導料の経理処理の変更

海外製造関連子会社から受け取る技術指導料については、営業外収益に計上してきたが、派遣者の人件費と技術指導料の個別対応が明確になり、また、金額的重要性が高まったこともあり、当期より受け取る技術指導料は、販売費及び一般管理費の人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、人件費の戻しとして販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更している。

これにより営業利益は110百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「短期貸付金」は前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産の総額の100分の1を越えることとなったため、当期より区分掲記している。

なお、前期における「短期貸付金」の金額は962百万円である。

損益計算書に関する事項

関係会社との取引にかかる主なもの	(当 期)	(前 期)
売 上 高	14,267百万円	14,607百万円
仕 入 高	8,239百万円	8,472百万円
受取利息及び配当金	363百万円	328百万円
賃 貸 料	340百万円	338百万円

貸借対照表に関する事項

1. 関係会社に対する主な資産及び負債	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	8,031百万円	7,785百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	59,897百万円	58,580百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している資産は情報処理システム機器などである。		
4. 担保提供資産		
建 物	3,407百万円	3,593百万円
一宮、岐阜工場財団	515百万円	535百万円
投資有価証券	813百万円	846百万円
5. 保証債務	333百万円	692百万円

株主資本等変動計算書に関する事項

当期(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数

(単位:千株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
自己株式				
普通株式	5,913	79	66	5,926

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(資産区分)	(機械装置)	(車両運搬具)	(工具器具備品)	(ソフトウェア)	(合計)
取得価額相当額	101百万円	3百万円	239百万円	114百万円	459百万円
減価償却累計額相当額	56百万円	1百万円	137百万円	43百万円	238百万円
期末残高相当額	44百万円	1百万円	102百万円	71百万円	220百万円

(2) 未経過リース料

	(当期)	(前期)
期末残高相当額	220百万円	266百万円

(うち1年以内の金額)	(88百万円)	(98百万円)
-------------	---------	---------

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	106百万円	106百万円
--------	--------	--------

減価償却費相当額	106百万円	106百万円
----------	--------	--------

(4) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	76百万円
たな卸資産評価損	289百万円
未払事業税	90百万円
その他	31百万円
繰延税金資産合計	<u>488百万円</u>

(2) 固定負債

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	737百万円
特別償却積立金	6百万円
その他有価証券評価差額金	8,135百万円
前払年金費用	1,267百万円
その他	66百万円
繰延税金負債合計	<u>10,213百万円</u>

繰延税金資産

退職給付引当金	1,108百万円
貸倒引当金	244百万円
投資有価証券評価損	239百万円
その他	373百万円
繰延税金資産合計	<u>1,966百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>8,247百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90%
その他	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.26%</u>

販 売 実 績

(単位：百万円・%)

	当 期		前 期		増 減
	17.12.1~18.11.30		16.12.1~17.11.30		
	販 売 高	構 成 比	販 売 高	構 成 比	
織 物	18,380	40.9	19,012	42.4	631
毛 糸	9,708	21.6	9,004	20.1	704
毛布・カーペット	2,256	5.0	2,228	5.0	28
そ の 他 織 維	4,579	10.2	4,916	11.0	336
織 維 部 門 小 計	34,926	77.7	35,162	78.3	235
(うち輸出)	(1,121)	(2.5)	(1,866)	(4.2)	(744)
非 織 維 部 門 小 計	10,026	22.3	9,718	21.7	307
合 計	44,952	100.0	44,880	100.0	71

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

役員 の 異 動

<平成19年2月27日付>

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

なし

(2) 退任予定者

なし

2. その他の役員の異動

() 内は現職

(1) 取締役候補

中井 宏明	(取締役会議長)	重 任
降井 利光	(代表取締役社長)	〃
松村 博昭	(取締役常務執行役員繊維営業管掌、インテリア資材事業本部長)	〃
山本 義行	(取締役常務執行役員社長補佐、東京支社長兼財務部長)	〃
佐藤 光由	(取締役執行役員経営企画室長)	〃
谷 憲治	(取締役常務執行役員技術管掌、エンジニアリング事業部長)	〃
丹羽 一彦	(社外取締役)	〃
近藤 定男	(社外監査役)	新 任

(2) 退任予定取締役

池田 康之 (取締役、アンビック㈱社長)

(3) 監査役候補

星田 和紘	(執行役員グッドライフ事業本部長)	新 任
雀部 昌吾		〃

(4) 退任予定監査役

聖澤 良二
近藤 定男

(5) 補欠監査役候補

荒尾 幸三	(補欠監査役)	重 任
-------	---------	-----

注 記

1. 株主総会終了後の取締役会において中井宏明氏を取締役会議長に、降井利光氏を代表取締役社長に選定する予定です。
2. 株主総会終了後の監査役会において岸本紀雄、星田和紘の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
3. 退任予定取締役の池田康之氏はアンビック㈱社長継続の予定です。
4. 近藤定男氏は社外取締役の候補者です。
5. 雀部昌吾氏は社外監査役の候補者です。
6. 相談役 富田勇一氏は特別顧問に就任する予定です。
7. 顧問 安井三郎氏は退任の予定です。

3. 執行役員の選任

(1) 執行役員候補

		() 内は現職	
降井 利光	(代表取締役社長)		重 任
松村 博昭	(取締役常務執行役員繊維営業管掌、インテリア資材事業本部長)		〃
山本 義行	(取締役常務執行役員社長補佐、東京支社長兼財務部長)		〃
佐藤 光由	(取締役執行役員経営企画室長)		〃
檜根 哲郎	(執行役員紡績事業本部長)		〃
磯崎 幸士	(執行役員技術開発部長兼技術研究所長)		〃
迫間 満	(執行役員ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長)		〃
山本 文彦	(㈱ニッケ機械製作所社長)		新 任
瀬野 三郎	(グットライフ事業本部本部長補佐兼介護事業グループ長)		〃
岩浜 順二	(テキスタイル事業本部販売第1部長)		〃

(2) 退任予定執行役員

		() 内は現職
谷 憲治	(取締役常務執行役員技術管掌、エンジニアリング事業部長)	
藤原 卓	(執行役員テキスタイル事業本部長)	
星田 和紘	(執行役員グットライフ事業本部長)	

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

		() 内は新職
社長	降井 利光	
常務執行役員	松村 博昭	(衣料繊維事業管掌、生活産業資材事業本部長)
常務執行役員	山本 義行	(グットライフ事業管掌、管理管掌、経営企画室長)
常務執行役員	佐藤 光由	(製造技術管掌、東京支社長)
執行役員	檜根 哲郎	(紡績事業本部長)
執行役員	磯崎 幸士	(技術開発部長兼技術研究所長)
執行役員	迫間 満	(ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長)
執行役員	山本 文彦	(エンジニアリング事業本部長兼㈱ニッケ機械製作所社長)
執行役員	瀬野 三郎	(グットライフ事業本部長兼不動産事業部長 兼介護事業グループ長)
執行役員	岩浜 順二	(テキスタイル事業本部長兼販売第1部長)

(4) 退任予定執行役員の藤原卓氏はテキスタイル事業本部顧問に就任予定です。

新任社外取締役候補略歴

近藤定男 (昭和13年1月18日生)	昭和35年	3月	新潟大学工学部卒業
	35年	4月	東京三洋電機株式会社入社
	平成5年	2月	三洋電機株式会社取締役
	10年	6月	同社 取締役社長
	12年	11月	同社 取締役
	16年	2月	当社 社外監査役
	17年	11月	三洋電機株式会社相談役
	18年	7月	同社 常任顧問
			現在に至る

新任監査役候補略歴

星田和紘 (昭和20年8月9日生)	昭和44年	3月	神戸大学経済学部卒業
	44年	4月	日本毛織株式会社入社
	平成13年	2月	当社 市川コルトンプラザ事業部長
	16年	2月	当社 取締役グッドライフ事業本部長
	18年	2月	当社 執行役員グッドライフ事業本部長
			現在に至る

新任社外監査役候補略歴

ささべ しょうご 雀部昌吾 (昭和4年7月3日生)	昭和27年	3月	関西学院大学経済学部卒業
	27年	3月	阪東調帯護謨株式会社入社
	49年	5月	バンダー化学株式会社取締役
	63年	6月	同社 取締役社長
	平成10年	6月	同社 取締役会長
	18年	6月	同社 相談役
			現在に至る

新任執行役員 略歴

山本文彦 (昭和19年 3月16日生)	昭和41年	3月	大阪大学基礎工学部卒業
	41年	4月	日本毛織株式会社入社
	平成10年	2月	株式会社ニッパ機械製作所取締役
	16年	2月	同社 取締役社長 現在に至る
瀬野三郎 (昭和24年 1月18日生)	昭和48年	3月	神戸大学経営学部卒業
	48年	4月	日本毛織株式会社入社
	平成13年	2月	当社 財務部長
	18年	2月	当社 クロッドライフ事業本部本部長補佐 兼介護事業グループ長 現在に至る
岩浜順二 (昭和24年 4月 6日生)	昭和48年	3月	神戸商科大学商経学部卒業
	48年	4月	日本毛織株式会社入社
	平成15年	2月	当社 テキスタイル事業本部販売第2部長
	18年12月		当社 テキスタイル事業本部販売第1部長 現在に至る

組 織 改 正(平成19年2月27日付)

(1)管 掌

衣料繊維事業管掌：紡績事業本部・ユニフォーム事業本部・テキスタイル事業本部および企画開発部・マーケティング室を管掌する。

グットライフ事業管掌：グットライフ事業本部を管掌する。

製造技術管掌：全事業に亘る製造・技術・エネルギー・環境対策および施設管理の分野を管掌する。

管理管掌：財務部・経営企画室・総務部・人事部を管掌する。

(2)テキスタイル事業本部製造部を廃止し、業務課と整染営業課で構成する業務部を新設する。

(3)インテリア資材事業本部を生活産業資材事業本部に名称変更する。

(4)グットライフ事業本部通信関連事業グループとアミューズメント事業グループを統合し、コミュニティサービス事業グループとする。

(5)乗馬・ペット用品事業グループを乗馬・ペット事業グループに名称変更する。

(6)エンジニアリング事業部をエンジニアリング事業本部に名称変更する。

(7)経営企画室海外事業課を廃止する。

関 連 人 事(平成19年2月27日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
参与 企画開発部長		マーケティング室長	中納 成一
財務部長	紡績事業本部 管理チームリーダー 兼経営企画室 海外事業課長		鳥山 秀一
テキスタイル事業本部 販売第2部長 兼東京製品課長	テキスタイル事業本部 販売第2部 東京メンズ課長		上野 省吾
テキスタイル事業本部 業務部長	テキスタイル事業本部 販売第2部長 兼東京製品課長		山本 智
グットライフ事業本部 加古川パークタウン事業部長	(株)ニッケ・アミューズメント出向 同社取締役社長 兼グットライフ事業本部 アミューズメント事業グループ長		白崎 元英
グットライフ事業本部 コミュニティサービス事業 グループ長	グットライフ事業本部 通信関連事業グループ長		富田 一弥